

# 日本近代化モデル試論

初瀬龍平\*

神戸大学法学部

## TOWARDS MODELS OF JAPAN'S MODERNIZATION

Ryuhei HATSUSE\*\*

Faculty of Law, University of Kobe

### Summary

The objective of this paper is to provide an analytic framework in terms of which Japan as a model of modernization can be specified more accurately. In particular, we have tried to answer the question, "Which aspects of Japan in which period can be a model of modernization in what sense to what types of Nations?" The following items compose the framework.

1. Scope of relevancy (*developed, developing, underdeveloped* countries).
2. Period of Japan (*modern, contemporary, forthcoming* Japan).
3. Aspect of concern (e.g. *independence, economic growth, industrialization, public administration, the military, peace, education, democracy, adoption of Western culture*).

---

\* 広島大学平和科学研究センター客員研究員

\*\*Guest Researcher, Institute for Peace Science, Hiroshima University

4. Aspect of application (e.g. *social organization, bureaucracy, management, education, adoption of foreign techniques, entrepreneurship, nationalism*)
5. Prerequisites (e.g. *natural resources, nationalities, colony, foudalism, capital formation, agriculture, industry, transport, education*).
6. Function (*goal, process*).
7. Appraisal (*positive, neutral, negative*).
8. Altermative model.

Arguments by Edwin O. Reischauer, Ezra F. Vogel, Yoshikazu Sakamoto and others are filtered through the framework above. Eventually three historical and three speculative models are proposed, speculative ones being the final but tentative product.

## I はじめに

本論は、近・現代日本が他の国の人びとに近代化のモデルとなることがあるとすれば、それはどのような意味でのモデルであるのかの分析枠組みを検討しようとするものである。

本論の問題意識について一言述べておくと、私は、近代日本が経済的後発国の近代化のための全面的モデルであるなどと主張するつもりはない。それと同時に、私は、そのモデルの可能性が皆無であるとも考えていない。私の立場は、両者の中間にある。

日本の近代化を全面的に肯定すれば、その過程で生じた国内的諸矛盾、諸対立の存在と対外的侵略の事実を見落すか、あるいは不可避なものとしてこれらを許容することになる。この立場からモデル論が生まれるとすれば、それは、近代化には国内外の犠牲が不可欠もしくは不可避なのであり、近代化はいわば上から、体主義的に強行していくべきという主張になるであろう。これも、日本近代化モデル論のひとつである。しかし私は、このモデル論に与みするつもりはない。他方、日本の近代化を全面的に否定すれば、国内的諸矛盾、諸対立の存在と、

対外的侵略の事実とを強調する余り、現実に私たちが享受している近代化の成果を直視しないことになる。この立場からは、自らの近代化の経験を普遍化して他の国の人びとに伝達しようという姿勢は生まれてこない。この立場は一見良心的にみえるが、しかしその実は、近代化の成果を独占しようとする立場と同じである。自らは近代化の恩恵に浴しながら、近代化の所産は全面的もしくは基本的に負であるというのは、身勝手な論理である。私は、この立場にも与みするつもりはない。

私が与みしようするのは、次のような立場である。最近小倉充夫は、「日本が開発研究において」「独自の貢献をなしうるかどうかは日本のたどった発展過程の考察とその相対化にもとづいてなされるものである」<sup>1)</sup>と主張している。小倉は、日本の近代化の発展過程を明らかにし、その経験を「相対化」する必要を説いている<sup>2)</sup>。私は、この「相対化」の作業を支持する。

ここで決定的に重要となるのが、「相対化」の方法を開発することである。本論は、そのひとつの方法を試論として展開しようとするものである。本論の主眼は、完全なモデル論とその検証を提示することではなく、むしろモデル化の方向を探り出していこうとすることにある。

## II 問題の所在

まず近代化の定義からはじめると、本論では、近代化を ①工業化、②工業化のための社会組織の整備、および ③社会組織の整備のための人間個人の変化、の三面から構成されるものと規定する。

このなかで中核となるものは、技術革新とそれに伴う工業化の進展である。しかし工業化は、人間と人間関係の変化なしには進展できるものでない。工業化の進展を支えるには、人間関係すなわち社会組織が整備され、組織化されねばならない。価値観もまたそれに対応して変化せねばならない。工業化の成果を個人の物質的利益に計画的、合理的に転化しようとする価値観が、社会全般に普遍化していかねばならない。

しかし近代化の概念は、決して一義的で明確なものではない。このことを留保したうえで、近代化の諸側面を図1のように整理してみたい。この場合近代化の

概念は、J・ホール (John W. Hall)<sup>3)</sup> と A・インケレス (Alex Inkeles)<sup>4)</sup> の説を主に参考にして作成したものである。

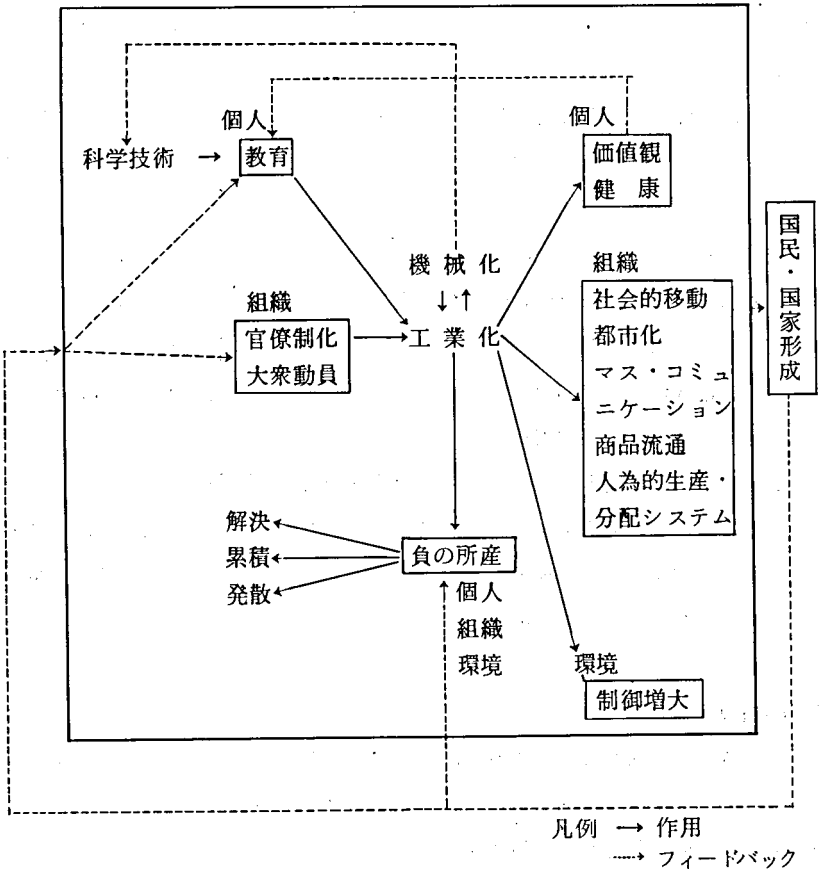


図1 近代化の諸側面

この図によれば、近代化の中核は工業化である。工業化の所産は、個人、組織、および環境の三レベルに関係し、その所産には正と負のものがある。他方工業化の前提（のちには推進力）は、大衆の教育レベル（読み書き能力）、および組織の整備（官僚制化）と組織の大衆化（大衆動員、大衆参加）である。この近代化のシステム全体が、国民国家の形成を促進していくとともに、国民国家によって近代化のシステムが確立されていく。近代化は、個別事象の集合であるだけな

く、工業化を中核におく社会全体（個人，組織）の編成替えでもある。

近代化は、一国内の部分社会からその全体社会に及んでいくにつれ、その程度は深まり、その好ましい側面も拡大されてくる。近代化が、一国内にとどまらず、他の諸国民に拡大されていくにつれ、さらにその程度は深まり、その好ましい側面がいっそう拡大していく可能性が生じてくる。

近代化の負の側面についてみると、近代化は世界大に均質に普遍化していかないためにこそ、十分にその好ましい側面が発展できないのである。しかも現実には、先発国の近代化は後発国の「低開発の開発」によって促進されてきた。その意味では、「開発の開発」対「低開発の開発」の現実をのりこえて、適度の「開発」を世界大に普遍化していく方向を探り出していかねばならない。

次に日本近代化モデル論の構造を考察しておかねばならない。

このモデル論を展開するためには、そのモデルの意味が明確でなければならない。すなわち「いつの時代の日本が、どの側面で、どこの民族の人々にとって、いかなる意味の近代化で、いかなる意味で模範であるのか」が、明確にされねばならない。

「どこの民族の人々」は、モデル論では＜適用範囲＞に相当し、＜適用範囲＞は「先発国」「中発国」「後発国」に三分割される。（以下第1表、第2表の「構成」欄を参照）。

「日本のどの側面」と「いかなる意味の近代化」の二つが、モデル論では＜関心面＞と＜適用面＞と＜前提条件＞の三つに相当する。すなわち「日本の近代化のどの側面に注目して、日本の経験を自国のどの側面に適用しようとするのか。そのときの制約条件、前提条件はなにか。」

＜関心面＞は、具体的には「独立」、「経済成長」、「工業化」、「政治行政」、「軍事」、「平和」、「民主主義」、「和魂洋才」などである。＜適用面＞は、具体的には「社会組織」、「官僚制」、「企業管理」、「国民教育」、「技術導入」、「個人精神」、「国民精神」などである。＜前提条件＞は、具体的には「資源」、「民族構成」、「植民地」、「封建制」、「原始蓄積」、「農・工業」、「交通網」、「教育」などである。

「いかなる意味の模範」は、モデル論では<機能>と<評価>の二つの側面をもつ。まず<機能>は、<目標>モデルと<過程>モデルとに区分される。次に<評価>は、<肯定>と<否定>とに分けられ、<肯定>はさらに<正面肯定>と<反面肯定>とに分けられる。<正面肯定>とは、単純に<肯定>することである。<反面肯定>とは、<反面教師>のように、模倣してはならないモデルとして意味を見出すことである。<否定>とは、単純に<否定>し去ることであり、<反面教師>としての意義をも見出さない完全な否定である。完全否定の場合、なにがその<代替モデル>であるかが、問われねばならない。

最後に、日本近代化モデルの議論の前提を若干明らかにしておかねばならない。

第一に、近代化は、全体としては好ましいものであり、正の価値をもつものであると考える。ここでは、反西欧近代の立場（例 近代の超克論、完全な自然主義論）を採らない。また近代化に伴う負の側面（例 家族の崩壊、薬禍、総力戦、核戦争、集団収容所、過密都市、誇大広告、公害）は、本来近代化の過程のなかで解決できるものであると想定する。

このように近代化の正の側面を強調する立場に対して、近代化とは西欧化のことであり、非西欧世界が西欧文化に屈従し吸収されていく過程であるという批判が出てくるものと、予想される。私は、決して西欧近代が全面的に普遍性をもっていると主張しているのではない。私が主張しているのは、西欧の近代化のなかから正の普遍性もちうる部分を意識的にとり出せ、ということである。現実に西欧的近代的生活をしておきながら、西欧近代を全面的に否定し去ろうという思想からは、かえって近代化の負の側面だけを政治的に利用する態度が生じてくるのをおそれているのである。

同様に近代化の正の側面を強調するからといって、私は決して、その負の側面を無視、軽視すべきであると主張しているのでもない。私が疑問としているのは、近代化の負の側面に注視しすぎて、近代化の方向を全面的に否定し去って、いわば歴史の逆方向に進むことを主張する態度である。例えば「孤独なる群衆」を救う方向は、共同体の再建にあるのではない。共同体は、決してユートピアではなかったからである。あるいは薬禍を心配するあまり、近代医学以前の医療に逆戻

れるものでもない。むしろ近代化の負の側面は、近代化の不足に起因するものと考えたい。例えば核戦争の恐怖は、核力の発達に対して人間の価値観と社会組織とが底分に発達してこなかったからである。公害は、技術そのものの発達に禍因があるのではなく、技術が経済効率の視点によってのみ運用される社会制度に禍因がある。進むべき方法は、近代化を意識的に進めるなかで、近代化の負の側面を解決していくことである。近代化の正の側面を全面的に追求するなかから、西欧的近代化の一面性を克服して、脱近代化への途を作り出していかねばならない。

第二に、ここでモデル論の議論を展開するからといって、私は決して、モデル論の押し付けを主張しているのではない。いうまでもなく、近代化の主体はあくまで当事者側の人びとである。近代化の過程は、内発的であらねばならない。モデルを選択するか、選択しないか、あるいはどのモデルを選択するかは、当事者にしか決めることができないものである。

しかし、近代化モデル論の提示は、直接もしくは間接に政治指導エリートに向けての対話であることも断っておかねばならない。ここで間接的対話というのは、近代化モデル論が、大衆に向けての対話のなかで展開されても、終局的には政策に結びつかねばならないからである。直接大衆に向けての対話も、間接には、政策というゴールのために、その国の政治指導エリートへの対話に結び付かざるをえない。

したがって、革命運動とか、民族解放運動とかの運動レベルでの民際的交流、協調は、本論の考察の外におかれることになる。しかし運動レベルの交流、協調が、国際関係の安定にとって決定的に重要であることは、あらためていうまでもない。

第三に、モデル化にあたっては、そのなかに歴史的状況の差異をくみこまねばならない。本論では、R・P・ドーア(Ronald P. Dore)の説くように、モデルの〈適用範囲〉に、「他動的近代化」(＝近代化される)社会をおき、「経済成長」のための「断片的な経験主義」による〈過程モデル〉(＝最終状態モデルでなく)を採すことにする<sup>5)</sup>。この場合、歴史状況の差異に注意せねばならない。

第四に、本論はR・P・ドーアの次の説に同調するものである。すなわちドーアは、「日本にアジアの手本を認めたい米国人が日本の社会のキズにもう少し気

づいたならば、また自らの社会組織を批判する日本人がそのよい面にもう少し気づいたならば、より実り多い対話が始まるであろう。」と述べている<sup>6)</sup>。これは、日本の経験を「相対化」しようとする立場である。

本論では、上述の第二点で明らかにしたように、「日本はモデルとなりえない」論を捨てながら、同時に押しつけ型でない「日本がモデルである」論を探そうとしている。日本近代化の負の側面のみを強調することは、日本自体の近代化には役立つ。しかしそれによって、日本自体の経験を相対化して、なんらかの意味で他へのモデル論を開発できるかどうかは、疑問である。日本近代化の正負双方の側面について、公正な判断が必要である。

第五に、近代化は、社会体制の相違に関係なく進行するものであると述べたい。近代化には、資本主義的近代化、社会主義的近代化など、複数の途が想定できる。社会体制は、近代化のなかの人間関係の組織の仕方に関係するものである。

### Ⅲ 日本モデル論の位相

ここで、第1表によって、これまでの日本モデル論を整理することにしたい。<sup>7)</sup> この場合、まず1960年代までの議論と1970年代以降の議論とに大別せねばならない。

最初に、第1表の枠組みに入りきれない議論からはじめる。アレン(G.C. Allen)によると、日本の近代化は人口稠密の低開発諸国にとってモデルとみえるが、しかし歴史的状況が異なっているので、モデルとはなりえない。その理由は、第一に、世界経済状況が近代の日本と現代の低開発諸国とでは異なっていること、第二に、日本の成功をもたらした制度的諸条件は、歴史的経験の異なる諸国には模倣することができないことである。<sup>8)</sup>

ブロンフェンブレナー(M. Bronfenbrenner)も、日本モデルの可能性を否定する。その理由は、第一に現代のアジア諸国は近代化を急いでいること(50年かかるのでは遅すぎる)、第二にこれらの諸国は所得の平等化に関心を抱いていることである。その代替のモデルとなるのは、ソ連および中国の社会主義路線である。<sup>9)</sup>

歴史的状況の相違(モデル論では前提条件の相違)が強調されすぎると、アレ





ンの場合のようにモデル論は成立しえない。あるいはモデルとして適用したい事実が近代日本にみられなければ、ブロンフェンブレナーの場合のように、そもそもモデル論は成立しない。

歴史的事実のなかにモデルを見出すということは、事実(個別性)をこえて抽象(一般性)の世界に入ることである。したがってモデル論の議論は、幾分なりとも歴史学的厳密性を欠くことにならざるをえない。このことを留保したうえで、第1表に関連する諸議論を整理していきたい。

その場合、それぞれの議論を第1表の構成項目(適用範囲、日本時期、関心面、適用面、前提条件、機能、評価、代替モデル)に合わせて整理していくので、プロクステスのベッドと同様の作業になるかもしれない。その目的は、これまでの諸議論を理論的枠組みに無理に押し込むことにあるのではなく、一定の枠組みに合わせて整理し直していくことにある。この作業を通じて、私たちは、モデル論を精緻化していく方向を知ることができるかもしれない。諸議論の整理は、正確なモデル論を構築していくための、第一歩の作業である。

〔1905年アラビア人〕 日露戦争直後にスエズ運河を通りかかった中国の革命家孫文に対して、アラビア人は、「今度は日本がロシアをやっつけた。これは東洋民族が西洋民族をやっつけたのだ。日本人が勝ったのは、私たちが勝ったのと同じことだ。」<sup>10)</sup>と述べた。この言明は、モデル論としては、《近代日本が後発国にとって、その独立の目標でモデルとして肯定される。》となる。

〔E. O. ライシャワー (Edwin O. Reischauer)〕 ライシャワーは、1965年に「世界には西欧の近代化の範型を意識しながら近代化の過程を速めることのできた日本のような国があることを低開発諸国は見のがしてはならない、と思います。日本という唯一の例を無視して、“われわれは、それとは無関係に新しい道を発見するのだ。”というのは、きわめて非科学的なことといわねばなりません。」<sup>11)</sup>と述べている。ここでライシャワーは、《近代までの封建制と教育普及という前提条件の上で、近代日本は経済成長し工業化した。後発国は、政府の経済活動と民間の経済活動の面で近代日本の経験から学ぶべきである。》<sup>12)</sup>というモデル論と、《近代までの封建制と教育普及という前提条件の上で、近代日本が経済成長し工

業化したことは、注目されるが、しかしその過程で《奔放なナショナリズム》の失敗は警告を与えている。》<sup>13)</sup> というモデル論とを提示している。

〔中西市郎〕 中西市郎は、1961年に「われわれは、日本方式（重化学工業化）がもはや実現可能性をもち得ないと断定せざるを得ない。現段階において、前近代的勢力の一掃といういわばブルジョア革命の問題が、社会主義革命ないしは、意識的にそれを志向する変革に含まれるばあいのみ解決されることは、帝国主義時代における最初の革命であったロシア革命によって示され新中国の経験を通じてさらに実証せられつつある。低開発諸国の多くが、かかる経験の中から多くの教訓を汲みとらんとするのは、当然のことというべきであろう。」<sup>14)</sup> と述べている。この言明は、モデル論としては《近代日本の重化学工業化は、後発国にとって近代化過程のモデルとはなりえず、社会主義革命こそが代替モデルである》となる。

〔中山伊知郎〕 中山伊知郎は、1965年に「日本の工業化は、・・・アジアの新興独立国にとって、モデルであって、しかもモデルでありえないという妙な関係にあります。つまり、アジアの国々もじゅうぶんに工業化することができるという見本を示したという点ではモデルではありますが、その日本の工業化の道を、教育の普及にせよ、資本の蓄積にせよ、そのままに踏んではいけないという意味で、日本はモデルでありえないことになります。」<sup>15)</sup> と述べている。この言明には、二つのモデル論が含まれている。そのひとつは、《近代日本の工業化は、後発国にとって目標のモデルとして肯定される。》というものである。もうひとつは、《近代日本の工業化は、後発国にとって前提条件（教育普及）が異なり、資本蓄積も同様にはいかないので、学ぶべきモデルとして成立するかどうか疑問である。》というものである。

〔H・T・パトリック（Hugh T. Patrick）〕 パトリックは、1961年に「多くの低開発諸国は、日本の経済成長の経験を見捨て、西欧の自由競争経済やソ連の中央計画経済を極度に理想的なモデルとみているようである。しかし今日の低開発諸国にとって、明治期日本の客観的条件の方が、西欧とかソ連の場合の条件よりも多くの点で類似しているようである。・・・日本のモデルは、西欧の自由競争経済とは基本的に別種のものである。」<sup>16)</sup> と述べている。そこでパトリックは、

《近代日本は資源不足と文化的同質、階層社会、勤勉節約（の国民）という前提条件の上で、経済的に発展した。その場合、国家の役割（私企業育成、教育普及）、資本形成（技術革新と勤勉節約に裏打ちされた）、二重構造、企業精神が注目される。低開発諸国にとって、私企業育成、政府指導、農業重視、企業精神開発、妥当な資本蓄積が、学ぶべき政策のモデルとなる。》というモデル論と、《近代日本は資源不足と文化的同質、階層社会、勤勉節約（の国民）という前提条件の上で、経済的に発展した。しかし低開発諸国にとって、近代日本の軍事経済、富の不平等、社会福祉の軽視は、学ぶべきでない政策の方向である。》というモデル論とを提示していた。<sup>17)</sup>

これまでは1960年代までの議論であった。これらの議論に共通するのは、近代日本が後発国にとってのモデルであるか否か、の議論であったことである。しかし1970年代以降の議論は、次にみるように多様化していく。

〔タンザニア人〕 第三世界の一例としてタンザニア人の見解をとりあげると、石田雄（1978年夏ダル・エス・サラーム大学で教授）は、「他の一群の学生は様々な表現によって日本の工業化の途への関心を示した。これをまとめれば、日本は非西欧の国でありながら、技術導入によって急速な工業化に成功し、すぐれた工業製品を輸出している国という日本像である。」<sup>18)</sup>と述べる。ここから生まれるモデル論は、《近代日本は工業化に成功した。後発国は、技術導入と国民教育の普及について、学ぶべきである。》<sup>19)</sup>というものである。

〔現代中国〕 現代中国人の現代日本論のなかで、「戦後、日本経済が回復発展し、ないしは、新技術を大量導入し、応用するにつれて、日本の企業管理体制、管理制度、管理技術にはすべて大きな変化と発展とがあった。」<sup>20)</sup>と述べられている。ここから生まれるモデル論は、《現代日本が経済成長したことに注目して、現代中国（中発国）は、〈欧米企業管理〉と〈日本固有の管理経験〉と結合した企業管理方式を学ぶべきである。》というものである。<sup>21)</sup>

〔E・F・ヴォーゲル（Ezra F. Vogel）〕 ヴォーゲルは『ジャパン・アズ・ナンバーワン』のなかで、「この国〔日本〕はその少ない資源にもかかわらず、世界のどの国よりも脱工業化社会の直面する基本的問題の多くを、最も巧みに処

理してきた……。私が日本に対して世界一という言葉を使うのは、実にこの意味においてなのである。」<sup>22)</sup>さらに「日本の制度がアメリカの最良の鏡となる」<sup>23)</sup>と述べる。ヴォーゲルの提示するモデル論は、《現代日本は工業化社会、民主主義、集団主義（以上前提条件）の上に、その脱工業化への努力を進めており、その国際競争力への産業・貿易政策、エリート官僚の養成、共同体のビジョン、集団の協力など、脱工業化の目標と方法でアメリカ（先発国）は学ぶべきである。》<sup>24)</sup>というものである。

〔ライシャワー〕ライシャワーは1977年には、「非西欧の諸国民に対しては、過去におけると同様、日本はこんごともいくつかの点で彼らを鼓舞することができる。……先進工業国に対しても、日本は特殊な役割をもっている。」<sup>25)</sup>と述べる。ここでライシャワーは、三つのモデル論を展開している。第一のモデル論は、《近代日本は後発国に対して独立の達成という目標において手本となっている。》というものである。第二のモデル論は、《近代と現代の日本は、経済成長と民主社会を達成しており、後発国はその非軍事経済、西欧文化吸収、民主化の方策を学んでいくべきである。》というものである。第三のモデル論は、《現代日本の脱工業化への努力について、先発国はその非欧米的態度、手法を学ぶべきである。》というものである。<sup>26)</sup>

〔坂本義和〕坂本義和は、「日本の経験が三つの点で国際的な知的貢献の源泉となりうる……」<sup>27)</sup>「第一は、原爆体験であり、核兵器反対運動の経験である。」<sup>28)</sup>「第二は、われわれの『民主化』経験ともいうべき経験である。」<sup>29)</sup>「第三に、国際的に寄与できる日本の経験とは、プラスの側面だけに限られるわけではない。明治以来の『近代化』の過程が、政治体制の軍事化としての『軍国主義化』の過程でもあったという経験は、今日の途上国にとってきわめて重要な意義をもつ。」と述べている。<sup>27)</sup>この言明には、二つのモデル論が含まれている。その第一は、《近代日本が近代化の過程で政治面で軍国主義化したことは、中発国、後発国に進むべきでない方向を示している。》というモデル論である。第二のものは《現代日本の民主主義化と平和志向とは、中発国、後発国にとって民主化の推進と核兵器反対という点でモデルになりうる。》というモデル論である。

このように1970年代以降の議論は、多様化しているのが、注目される。それは、

まず第1表の〈適用範囲〉と〈日本時期〉をみれば、容易に明らかである。〈日本時期〉では、「近代日本」だけでなく「現代日本」も問題となる。それに応じて、〈適用範囲〉には「後発国」に加えて、「中発国」、さらに「先発国」も登場してくる。〈関心面〉と〈適用面〉でも、経済だけでなく、政治、社会的問題も論じられるようになっていく。

以上1960年代までと1970年代以降とを通じて総括すると、第一に、日本近代化モデル論の議論の構造が両時期で明白に異っている。1960年代までは、近代日本の経済が後発国にとってモデルであるという論であった。しかし1970年代以降には、上述のようにモデル論で対象となる側面が多様化してきている。しかし第二に注意すべきことは、両時期を通じて完全なモデル論の議論が少ないことである。日本近代化モデル論は数多いが、しかしモデル化の手続きを注意深くおこなっている議論は少ないようである。そのなかで、完全なモデル論の形にまとめられるのは、パトリックとヴォーゲルの議論であった。

#### Ⅳ 日本モデル論・試論

上記Ⅲの諸議論を基にしながら、これまでのモデル論の欠陥を補う形で、以下に日本モデル論の私見・試論を第2表に拠って述べることにしたい。その場合ポイントは、私見のモデル論を歴史的、実証的に検証することではなく、分析枠組みの完全なモデル論の試論を提示することにおいてある。あるいは、この試論は、モデル論の論理展開を正確にするための、分析枠組みを提示しようとするものである。

第2表から明らかな通り、試論は、〈歴史的〉モデルと〈抽象的〉モデルとから構成される。そのうち、〈歴史的〉モデルは、厳密に「歴史」に固執すると、歴史的経験はすべて一回的で特殊であるから、他の社会に対してモデル論として成立しなくなる。〈歴史的〉モデルは、〈抽象的〉モデルに到達するための、思考上の中継点にすぎない。

そこで〈歴史的〉モデルから〈抽象的〉モデルに飛躍することが、必要となる。この論理的飛躍があってはじめて、モデル論が成立する。〈歴史〉から〈抽象〉への飛躍によって、〈前提条件〉を〈適用面〉に移しかえることなどが、可能となり、モデル論は豊かになる。しかしモデルは、〈抽象的〉モデルとしてしか成

第2表 日本モデル・試論

試論		歴史的			抽象的		
		近代Ⅰ (~1886)	近代Ⅱ (1887~ 1945)	現代 (1960年 代以降)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
適用範囲	先発国			○			○
	中発国			○		○	
	後発国	○	○		○		
日本	近代	○	○		○		
	現代			○		○	
	未来						○
関心面	右記を参照。	独立 近代化出発	独立 経済成長 (限界を内在) 対外侵略	工業化 民主化	工業化 民主化	工業化 民主化	脱工業化
	右記を参照。	政治指導 大衆の経済 面参加(労働 意欲) 普通教育 軍事費(国家 予算の10 ~20%)	政治指導 大衆の経済 面参加(労働 意欲) 普通教育 軍事経済	政治指導 国民の全面 参加 普通・高等 教育 非軍事経済 平等価値	政治指導 国民の全面 参加(もしく は経済参加) 普通教育 非軍事経済 鎖国	政治指導 国民の全面 参加 普通・高等 教育 非軍事経済 平等価値	?
前提条件	右記を参照。	資源少 江戸日本 産業の基本 発展 普通教育 鎖国	資源少 近代化出発 帝国主義時代	近代化(限界 つき) 植民地抜き 独立国家の 国際関係 資源欠	資源欠 植民地抜き 独立国家の 国際関係	資源欠 植民地抜き 独立国家の 国際関係	資源欠 植民地抜き 国際的相互 浸透システム
	目標 過程	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ?
評価	肯定	○		○	○	○	○
	反面		○				

立できない。〈抽象的〉モデルとしての日本モデルは、厳密に言えば、実体としての日本をモデルとしているものではない。

思考の中継点としての〈歴史的〉モデルについて説明しておく、まず近・現代日本を〈近代Ⅰ（～1886）〉、〈近代Ⅱ（1887～1945）〉、〈現代（1960年代以降）〉に三分割する。〈近代Ⅰ〉と〈近代Ⅱ〉を区分するメルクマールは、前提条件の相違は当然として（〈近代Ⅰ〉が〈近代Ⅱ〉の前提条件に入ってくるので）、それ以外に軍事費と対外侵略である。軍事費については、1885（明18）年まで国家予算（一般会計と臨軍会計の合計）に占める直接軍事費の比率は20%以下であった。この比率がはじめて25%になるのが、1886（明19）年であり、それ以降1945（昭20）年まで25%以下に戻ることはなかった。<sup>28)</sup> 対外侵略については、日清戦争は1895（明27）年のことであった。日清戦争は、国民感情を総動員して、はじめての国民戦争であった。1887（明20）年を境として、日本の近代化は、一方的に軍国主義化していった。それ以降の近代日本は、学ぶべきでないモデルとなる。

次に〈現代日本（1960年代以降）〉は、中発国、さらに先発国にとってもモデル化してくる。〈現代日本〉の近代化は、〈近代日本〉の近代化の上に非軍事経済を採用し対外侵略を放棄して、促進されたものである。〈現代日本〉の近代化が、朝鮮戦争、ベトナム戦争の犠牲の上に咲いた「ひよわな花」であるという側面を否定できないが、しかしその近代化が国内の政治、経済、社会的選択によって選ばれたものであることも否定できない。

この三つの〈歴史的〉モデルから、三つの〈抽象的〉モデルに飛躍すると、〈抽象的〉モデルの〈Ⅰ〉は〈歴史的〉モデルの〈近代Ⅰ〉に対応する。〈抽象的〉モデルの〈Ⅱ〉と〈Ⅲ〉は、〈歴史的〉モデルの〈現代〉を分割したものである。〈歴史的〉モデルの〈近代Ⅱ〉は、〈抽象的〉モデルのなかに直接対応できるものをおいていない。

〈抽象的〉モデルの〈Ⅰ〉について。まず〈歴史的〉モデルの〈近代Ⅰ〉の〈前提条件〉をみると、「資源少」、「江戸日本（産業の基本発展、普通教育）」、「鎖国」が挙げられる。このうち、「資源」の問題は、そのまゝモデル〈Ⅰ〉の



＜前提条件＞に「資源欠」として移しかえられる。しかし江戸時代の日本をとりまく内外の条件が、そっくりそのまま現代世界の後発国に見出されることは、全く期待できないことである。モデル<Ⅰ>では、現代世界の国際環境をそのままモデルの＜前提条件＞（＜制約条件＞で、具体的には「植民地抜き」と「独立国家の国際関係」）に組み込まねばならない。しかし「領国」は、モデル<近代Ⅰ>では＜前提条件＞であったものの、モデル<Ⅰ>では＜適用面＞（すなわち政策）に移しかえることが可能となる。A・G・フランク（Andre Gundar Frank）によれば、日本は江戸時代の鎖国政策によって個々世界資本主義システムから隔離されていたために、明治期に近代化を推進することができた。<sup>29)</sup>この視点を継承して、モデル<Ⅰ>は、一時的領国のすすめでもある。

モデル<Ⅰ>についてもう一言しておく、このモデルは、＜近代日本が、資源の欠乏している後発国にとって＞のモデルであるというものである。強度のモノカルチャー経済をもつ後発国は、モデルの＜適用範囲＞から除外されることになる。

次にモデル<Ⅱ>に移ると、この＜抽象的＞モデルの背景にあるのは、現代日本（1960年代以降）の近代化である。このモデルは、＜現代日本が中発国にとって＞モデルでありうる範囲を問おうとしているものである。ここでも＜前提条件＞は、「資源欠」と、「植民地抜き」、「独立国家の国際関係」とである。しかしここでは、モデル<Ⅰ>と異なり、「平等価値」が強調されることになる。それは、戦後日本の近代化において平等価値の普及に伴って、経済生活の平等化志向が重大な働きをしているとの考えに立つものである。

モデル<Ⅱ>は、＜現代日本が、資源の乏しい中発国にとって＞のモデルでありうるというものである。モデル<Ⅰ>と<Ⅱ>とを通じて、国家経済を軍事費で過重負担させるべきでないとの考えが出されている。

最後にモデル<Ⅲ>について。このモデルは、＜未来の日本が脱工業化の方向で先発国にとって＞のモデルでありうるか否かを問うている。ここでは、国際環境がこれまでと異なり、「国際的相互浸透システム」に転化している。<sup>30)</sup> ヴォーゲルは、上述のように、モデル<Ⅲ>の可能性にきわめて肯定的である。しかし日本の社会組織の原理が、ヴォーゲルの主張するように、先発国にとっても普遍性を

もつモデルの一つとなりうるか。私としては、この点に疑問があり、少なくとも目下は評価を保留しておきたい（したがって、？の記号となる）。

以上のように、モデル論を厳密に構成していくと、それに応じてモデルの適用範囲が減少していく。しかしモデル論の手続きを厳格にすることによって、日本の経験を「相対化」していかねばならない。このようにしてはじめて、イデオロギー過剰の日本モデル論を脱皮することができる。

## V 結 び

本論の目的は、日本近代化モデル論について新しい見解を主張することではなく、そのモデル論の構成の仕方についてのひとつの試論を提示することによった。この所期の目的がどこまで実現できたか、については、私としても些か疑問である。しかし本論が、モデル論の精緻化の方向に幾分かでも貢献できていることを念じたい。

最後に、将来モデル論にそった私の研究を発展させていくために、若干の覚書をしておきたい。

第一に、本論の分析枠組みをもちいながら、実証的に確実な日本近代化モデル論を展開していく必要がある。そのためには、日本近代化の全体像について認識を深め認識を相対化していかねばならない。この作業は大変に困難なものであるが、しかしこの作業を通じて、国際関係のなかで日本の近代史を認識するための、ひとつの新しい視座が生まれてくるものと期待したい。

第二に、本論では、意図的に国際的状況を軽視してモデル化をすすめてきた。それは、状況を過度に重視すると、モデル化の作業を進めることのできないのをおそれたからである。しかし国際的状況をなんらかの形で類型化して、モデル論に組み込んでいくことは、今後の研究課題である。

第三に、〈抽象的〉モデルの〈I〉と〈II〉で、非軍事経済と平等価値を重視した。しかし軍事化を伴わない近代化が可能であるか否か。軍事化と近代化の関係について、一般的考察を深めることが、必要である。また平等価値についても、その近代化との関係は容易に一般化できない。モデル〈I〉から平等価値を落した

のは、近代化の出発にあたっては、上からの近代化の強行も止むを得ないと考えたからである。しかしなんらかの意味の平等観を引き出さずには、国民を政治、経済に大衆動員することはできない。平等価値と近代化の関係についても、一般的考察を深めていかねばならない。

第四に、後発国の近代化を論ずるときには、「低開発の開発」論と「後発的發展の効果」論という一見相対立する両様の学説がある。<sup>31)</sup>この両者の関係を見極めていくことは、近代化モデル論を構築していく上で、絶対に不可欠の作業である。

#### 【註】

- 1) 小倉充夫「開発社会学と後発的發展の問題」(日本国際政治学会編『国際開発論』1980年, 127頁)。
- 2) この点では、国際連合大学の「日本の経験」研究シリーズの細い実証的方法が、大いに注目される。
- 3) J・W・ホール「日本の近代化—概念構成の諸問題—」(『思想』439号, 44-45頁)。
- 4) アレックス・インケレス「人間の近代化」(マイロン・ウィーナー編著『近代化の理論』(法政大学出版局, 1968年)所収)。
- 5) ロナルド・P・ドーア「日本近代化論の再検討」(武田清子編『比較近代化論』(未来社, 1970年)所収, 213-218頁)。
- 6) 同上 223頁。
- 7) この関連では、石井一郎「低開発国近代化における『日本モデル論』—予備的考察—」(神島二郎編『近代化の精神構造』(評論社, 1974年)所収)を参照。
- 8) G.C. Allen, "Factors in Japan's Economic Growth" in C.D. Cowan. ed. *The Economic Development of China and Japan*, London: George Allen & Unwin, 1964, p.192.
- 9) M. Bronfenbrenner, "Some Lessons of Japan's Economic Development, 1853-1938" *Pacific Affairs* XXXIV-1 (Spring, 1961) pp.26-27.
- 10) 孫文「大アジア主義」(小島晋治他著『中国人の日本人観 100年史』(自由国民社, 1975年)所収, 160頁)。
- 11) E・O・ライシャワー『日本近代の新しい見方』(講談社, 1965年)124頁。
- 12) 同上, とくに 35-38頁。
- 13) 同上, とくに 38頁。
- 14) 中西市郎『国際経済論と日本』(有斐閣, 1961年)211-212頁。
- 15) 中山伊知郎『日本の近代化』(講談社, 1965年)80頁。
- 16) Hugh T. Patrick. "Lessons for Underdeveloped Countries from the Japanese Experience of Economic Development" *The Indian Economic Journal* IX-2 (Oct., 1961) p.150.
- 17) Ibid. なおパトリックによれば、日本モデルは全体として一つをなしているのに、任意の部分モデルとしてとり出すことは可能だが、しかしその場合、全体への影響を慎重に考慮せねばならない (ibid., p. 166)。

- 18) 石田雄「第三世界の日本像に想う—タンザニア学生の場合—」(『世界』1979年2月, 54頁)。
- 19) 同上56頁。
- 20) 任文俠・白成琦「戦後日本の企業管理問題概論」(中国研究センター編集委員会編訳『四つの現代化と日本—中国からみた日本—』(中国研究センター, 1979年)所収, 7頁)。
- 21) 同上, とくに16頁。
- 22) エズラ・F・ヴォーゲル『ジャパン・アズ・ナンバーワン』TBSブリタニカ, 1979年, 3頁(Ezra F. Vogel, *Japan as No. 1*, Tokyo: Charles E. Tuttle Co., 1980. p. viii )
- 23) 同上21頁( *ibid.*, p. 4 )
- 24) 同上268—275頁( *ibid.*, pp. 231—238 )。
- 25) エドウィン・O・ライシャワー『ザ・ジャパニーズ』(文芸春秋社, 1979年)426—427頁( Edwin O. Reischauer, *The Japanese*, Tokyo: Charles E. Tuttle Co., 1978, pp. 424—425 )。
- 26) 同上, とくに426—427頁( *ibid.*, especially pp. 424—425 )。
- 27) 坂本義和「日本の経験と平和研究」(『朝日新聞』西部本社版, 1980年1月8日夕刊)。もしくははゞ同文で, 坂本義和「平和研究における自立と協力—IPRA 事務局受入れにあたって—」『平和研究』第5号, 72—74頁。
- 28) 大蔵省百年史編纂室編『大蔵省百年史』別巻(大蔵財務協会, 1969年)137, 163頁。武田隆夫・林健久・今井勝人編『日本財政要覧』(東大出版会, 1977年)66頁。
- 29) Andre Gundar Frank, *Latin America: Underdevelopment or Revolution* N. Y.: Monthly Review Press, 1969, p. 11 (邦訳『世界資本主義と低開発』柘植誠房, 1976年, 21—22頁)。
- 30) 相互浸透システムについては, 鴨武彦・山本吉宣編『相互依存の国際政治学』(有信堂, 1979年)を参照。
- 31) この点については, 小倉, 前提論文を参照。